事務事業評価表(既存事業)									
コー	コード事務事業名					所管部課			
7	'-2-2 一時保育·緊	業			児童青少年部保育課				
事務事業の概要	 事務事業の目的 地域の乳幼児及びその保護者を対象に子育て支援事業を実施する。					総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園事業の充実			
	由で家庭での育児が	困難になった時	見疲れのリフレッシュ等さまざまな理 寺(一時保育)、保護者の急な入院等 緊急時に一時的(緊急一時)、子ども						
	事業開始時期	平成 13 年度	実施形態	態 ☑ 直営 □ 委	託 🗌 補助	口その	他()	
評価指標の設	実施園数(一時保育) 実施している保育園数(子育て支援を推進し利便性に拡大を図る) 実施園数(緊急一時保育) 実施している保育園数(子育て支援を推進し利便性に拡大を図る) 成果指標名 成果指標の考え方(定義) は保育制度を利用した存間ででしませ								
定	年間延べ利用人数(緊急一時保育)	緊急一時保育制度を利用した年間延べ人数						
			単位	14年度	15年度	ŧ	16年度	17年度	
	事業費(A) 国庫支出金			8,386		1,906	18,460	23,338	
事務	都支出金 地方債		千円	1,449	,	2,026	4,189	5,154	
	その他 一般財源			3,178 3,759		4,258 5,622	10,611 3,660	12,336 5,848	
	所要人員(B) 人件費(C)=平均給与×(B)		人 千円	0.20 1,649	,	0.30 2,482	0.60 4,997	0.80 6,662	
事	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	10,035	1.	4,388	23,457	30,000	
・ 業 デ-	単位当たりコスト (E)=(D)/(利用延べ人数)		千円	7.43		7.57	5.60	·	
タ	歳入		千円	4,627		6,284	14,800	17,490	
	活動指標	目標値 実績値	園園	1		2	3	3	
	活動指標	目標値	園園	19		19	19	19	
	成果指標	目標値		1,350		1,901	3,700 4,190	4,800	
	成果指標	目標値	人 人	537		375	400 420	400	
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		ー時保育については予約が満杯で、希望日に利用することが困難なことが あるという声が寄せられている。						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		おおむね同様。						
	運営上の制約条件・ 外部要因等		一時保育室設置のため改築等の施設改修が必要である。						

コード 7-2-2		事務事業名 一時保育·緊急一時	寺保育事業	所管部課 児童青少年部保育課			
	項目	 評価結果		·			
事業所管部評価	実績	□ 極めて良好 □ 良好 □ 不十分	一時保育実施園の拡大に伴い、利用者数も				
	必要性	図増大 図変化なし □減少、一部なし □かなり減少	利用者数も伸びており、家庭での子育て支援である。	援策として更なる実施園の拡大が必要			
	効率性	□ 大き〈改善 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	一時保育及び緊急一時保育の保育現場にお職員で対応しているため経費については効率 託の導入によりコストの削減を図って行〈。				
	公平性	□ より充実 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	情報提供については、市報・市ホームページ全市立保育園で実施しており、一時保育に立大することによりサービス提供量を増やし、夏	Oいては地域需要を考慮し実施園を拡			
	総合評価	☑ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直 し □ 抜本的見直 し □ 廃止・休止	一時保育の実施園拡大に伴い利用者が増えがら実施園の拡充を図る。	えている。今後は地域需要を考慮しな			
17年度 における 改善点		平成17年度は「みどり 実施することとしている	保育園」建替工事を行うことに伴い一時保育: 3。	室を設置し平成18年度より一時保育を			
行革本部 評価		□拡充 □継続実施 □改善·見直し □抜本的見直し □廃止·休止					
評価の視点 実 績 : 十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など 必要性 : 国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえ しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など							
公平	性評価 拡充 継続	限られた財源を有効にサービス対象に問題に各項目の評価及び類: ニーズの増大に対応 実施: 現状水準で事業	に活用しているか。現在の実施方法が最も効率 はないか。利用者の利便性に配慮しているか。 似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、 なして、事業を更に強化する必要があるもの。 業を継続していくもの。給付対象者の自然増減	受益者負担の水準は妥当か。など、今後の事業のあり方・方向性。			
改善・見直し: 現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。 							